

1. レジ袋削減への取組状況

- ・ 秋田県において、県と事業者がレジ袋削減に向けた自主協定を締結し、全県でマイバッグ普及の流れを作っている。
- ・ レジ袋削減の目標は、主にマイバッグの持参率を20%以上としており、事業者は、目標を達成するため、店舗ごとに様々な取組を推進している。
- ・ 県は、取組をホームページに紹介するなど積極的に広報を行い、目標を達成した店舗に対して、レジ袋削減目標達成ステッカーを付与するとともに、達成店舗名及び達成状況を公表している。
- ・ このようなレジ袋削減・マイバッグ推進運動の一環で、エコポイント（500円商品券への引き換え等）やノーレジ袋2円引きなどが行われているが、それらは各事業者の自助努力であり、市としては支援等を行っている訳ではない。エコポイントを実施している店舗は比較的多く、県の協定に参加していない店舗でも実施されている場合もある。
- ・ 秋田市においては、平成22年度に事業者、市民団体、秋田市の三者によるレジ袋の無料配布中止に向けた協議会を開催し、3者協定の締結を目指した。ただ、一部事業者の理解が得られなかったため（協定に参加しない事業者の店舗に消費者が集中するのではという懸念）、協定の締結には至らず、協議会も中断している。大半の事業者はレジ袋の有料化に賛成であったが、全ての事業者の参画が必須条件であった。
- ・ 現在、秋田市では、消費者に向けた様々な普及啓発活動を実施している。
- ・ 例えば、マイバッグ持参を呼びかけるポスターを作成し、公共施設や学校、スーパー等へ配布（計300部）し、掲示している。ポスターには、地元プロスポーツ団体（3団体）の選手を起用している（無償で協力してもらっている）。また、「秋田市ごみ減量キャラクターエコアちゃん」という、市のキャラクターも作成している。

マイバッグ持参を呼びかけるポスター



- ・ また、ごみ減量・分別説明会（井戸端会議）の際、ごみ減量の手法の1つとしてレジ袋削減を取り上げ、啓発している。町内会やPTAなどから市に要請があった場合に、市が出前講座を開催するというものである。また、市が公共施設や店頭でごみ減量キャンペーンなどのイベントを実施し、抽選でエコバッグを景品として提供するなどしている。
- ・ さらに、マイバッグ作り講座や、新聞エコバッグ講座等を開催し、レジ袋削減の意義とマイバッグ持参を促している。
- ・ 平成24年7月に家庭ごみ袋の有料化が始まり、いっそうごみ減量化の普及啓発活動を強化している。レジ袋削減は、ごみ減量化を進める一環であり、身近なレジ袋の削減を進めることで、ごみ減量化のきっかけとなって欲しいと考えている。
- ・ 今後、特に新しい取組を行う予定はない（マイバッグの染め方講座など目先を変えた取組は予定しているが）。

2. レジ袋削減対策の評価

- ・ 季節ごとに家庭ごみ組成調査を行っており、レジ袋の使用枚数等についても調査している。有料化後の調査では、レジ袋の総数の変化は少ないが、スーパー等で配布される比較的大きな袋の混入が減少している。
- ・ また、スーパーなどを見ても、マイバッグを持参している人や、レジ袋を断る人の数は確実に増えていると感じる。
- ・ ごみ減量キャンペーン後にアンケート調査を実施しているが、「マイバッグで買い物に行く」「余計な袋はもらわない」と回答している人が増えている。
- ・ このように、少しずつではあるがレジ袋削減の取組は進んでおり、だいぶ消費者に浸透していると思う。

3. レジ袋削減対策の課題

- ・ 平成 22 年度の協定締結に向けた協議会中断以降、事業者との接点が少なくなったことが課題である。現在はポスター配布の際に、レジ袋削減の協力をお願いする程度である。市の事業系ごみ担当セクションが事業者にごみ分別の指導を行う際などを利用して、レジ袋削減について依頼するなどの取組が必要であろう。
- ・ 事業者側としては、レジ袋の有料化を一部で実施したときに、実施していない店へ客が流れることを危惧し、なかなか実施に踏み切ることができない。平成 22 年度に、行きつけの店でレジ袋の無料配布がなくなったら他の店に移行するかというアンケート調査を実施したところ、ほとんどの回答者は元々の店で買うという結果であった。その結果を示しても事業者はなかなかレジ袋有料化に踏み切っていない。
- ・ 市としての最大の課題はさらなる市民への啓発と思っている。自治体としてできることは市民に働きかけることだと考えている。

4. 国への意見・要望

- ・ 全国展開しているチェーン店も多く、レジ袋の有料化については、国が率先してレジ袋削減への取組みを強化しない限り、なかなか進まない状況にあると思われる。
- ・ 本当にレジ袋削減を考えていくのであれば、生産者拡大責任の考え方をさらに進め、レジ袋にかかる負担金をさらに増加させるなどの法的な規制が必要である。ただ、商品価格の上昇につながるため、あまりやり過ぎるのはどうかとも思う。
- ・ レジ袋削減はごみ減量化を進めるきっかけとして使いやすいものである。国の方で、ライフスタイルを見直す機運を高めるような取組をもう少ししてもらえればと思う（例えば公共広告機構のCMを見ても、ごみ減量のテーマは少なくなったように感じる）。